

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				都市づくり推進課						
事 業 名		No.1		生駒駅南口参道周辺の景観づくり										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目		款	6	項	3	目	1	
施 策 体 系		12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱			(1)、(4)	
根 拠 法 令 等		景観法								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)	☒ 複数年年度(	R5	年度～	R7	年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	総合計画や都市計画マスタープランで都市拠点と位置づけている生駒駅周辺では、都市拠点形成を進めているが、生駒駅南口地区は景観に関する基準がなく、統一感の欠如や宝山寺の門前町としての趣きを感じにくい状況にあるため、公共施設の美装化や建築物の修景を図ることで、生駒市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間や景観形成の実現に近づける。				
事業概要 (全体計画)	本事業では、街なみ環境整備事業に係る調査等を実施し、景観形成に向けた方向性を街なみ環境整備方針として作成するとともに、関係者と共有の上で、規制・誘導を行っていくための事業実施に向けた計画の検討を行い、街なみ環境整備事業計画としてとりまとめ、関係課と調整の上、実施していく。				
	事業の対象	生駒駅南口参道周辺 (対象数: ー)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画 ■景観計画の一部改定 3,960千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査 ■謝礼・視察等 200千円(内執行残7千円)		■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画 ■景観計画の一部改定 3,300千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査 ■謝礼・視察等 200千円		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,843	9,110	8,450	20,674
12委託料	6,820	8,910	8,450	17,674
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	23	200		3,000
財源(千円)	6,843	9,110	8,450	20,674
特定財源	3,410	4,455	3,723	10,272
市債				2,700
その他				
一般財源	3,433	4,655	4,727	7,702

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		令和5～7年度の調査結果等を踏まえ、地元と対話を重ねることにより、街なみ環境整備事業計画を策定した。また、対象地域を景観形成地区に加える景観計画の改定を行った。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値	-	-
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 令和6年度に引き続き、アンケート調査やワークショップの内容及び回数を充実させ、計画策定及び機運醸成において高い効果を得た。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 A	評価した根拠・理由 対象区域内の空間特性に合わせ3地区に分け、景観に関する規制・誘導の方向性をとりまとめた。さらに地域住民等がイメージしやすいようパースの作成も行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 A	評価した根拠・理由 市民意見を把握するため、座談会やワークショップ、アンケート調査、住民説明会を実施した。また座談会では地元自治会だけでなく宝山寺や旅館組合にも参加いただき、良好な関係性構築につながった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 区域検討やアンケート配布範囲検討においてGISを活用した。	
総合評価	評価 A	評価した根拠・理由 地域住民や宝山寺との良好な関係を構築し、それぞれの想いをくみ取りながら景観まちづくりを進めることができた。令和8年度以降の取り組みにつながるものとなった。	
事業実施上の課題・残された課題	宝山寺駅前線の測量・設計、エリアの構想づくりに着手するため、策定した計画に基づき公共空間や民間建築物等に景観の規制・誘導を実施していく必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 生駒駅南口エリアリノベーションと一体的に取り組みを進め、宝山寺参道周辺の特有の景観を活かしたエリアリノベーションを検討することとしたため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 拠点形成室	
事業名	No.2 生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業
事業区分	継続 会計区分 一般会計 予算費目 6 項 3 目 1
施策体系	12 街の空間づくり 戦略的施策 ☒ 行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等	- 事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R9 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「生駒駅南口エリアプラットフォーム(以下、「APF」)」がとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、自立自走を目指す。		
事業概要(全体計画)	生駒駅南口エリアの価値向上に資する取り組みを推進するため、APFが行うまちづくり活動を支援するとともに、自立・自走を後押しする。		
事業の対象	生駒駅南口エリア周辺 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	APF運営支援補助金 1,200千円 ▶ エリアプロモーションの実施 ▶ 収益・自主事業の検討・実施 ▶ 運営体制の検討・強化等 ◇勉強会・研修会 171千円 ◇地区計画等の規制・誘導施策の導入検討 ▶ 関係者との調整・合意		APF運営支援補助金 1,200千円 ▶ エリアプロモーションの実施(webページの充実) ▶ 収益・自主事業の検討・実施(事業部会による事業実施) ▶ 運営体制の検討・強化(事業部会の構築) ◇地区計画等の規制・誘導施策の導入検討 ▶ 関係者との調整(地権者へのヒアリング実施)
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による)		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,472	1,371	1,200	1,066
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	1,472	1,200	1,200	1,000
その他		171		66
財源(千円)	1,472	1,371	1,200	1,066
特定財源				500
市債				
その他				
一般財源	1,472	1,371	1,200	566

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		生駒駅南口エリアの認知度向上のため、APFのホームページでのPR活動を支援した。定期的なイベントや社会実験WSなど、公民連携事業を通じて、まちの未来像への共感を得られた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	公民連携事業(事業)	
	目標値	6	
	実績値	6(令和8年3月末時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市職員がAPFの構成員として、予算執行に対して意見・助言等を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	APFの自立・自走がエリア価値向上に不可欠であるため、初動期の支援を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	APFは公民連携組織として、住民・事業者等エリア関係者と行政が構成員として参画している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	APFの委員としてNAISTも参画しており、事業実施においてはその知見が提供されている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	活動やエリアの認知度向上のため、ホームページ拡充などPR活動を支援した。併せて、市の取組を共有し、意見を反映させるなど公民連携での取り組みも進めた。	
事業実施上の課題・残された課題	事業を主体的に実施する事業部会を組織内に構築したことで事業推進体制が整いつつあるが、自立に向けた収益源等の検討をより具体的に行う必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		拠点形成室				
事 業 名	No.3		生駒駅南口エリアリノベーションプロジェクト							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(2)、(4)	
根 拠 法 令 等	-						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R7 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等の参加を通じたコミュニティ形成とエリアの価値を向上させるため、民間主導による継続性を持ったまちづくりを実現する。					
事業概要 (全体計画)	地域住民・商店主等が連携し、『遊休不動産を活かし、エリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクト』を募集する事業者育成プログラム「いこみなチャレンジ」を通じ、実行力のある組織やファイナンスの仕組みを構築する。					
	事業の対象	生駒駅周辺 (対象数： -)				
決算年度の取組	取組計画			取組実績(見込)		
	◇伴走型事業者育成プログラムの実施 10,366千円 ▶ プロジェクトの募集・伴走支援・実証実験 ▶ 公開プレゼンの開催 ◇財団への報告等 130千円			◇伴走型事業者育成プログラムの実施 10,366千円 ▶ プロジェクトの募集・伴走支援・実証実験 → エントリー25名、サポーター登録21名 ▶ 公開プレゼンの開催 → 最終選考通過者5名、来場者50名 ◇財団への報告等 151千円		
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）						

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	10,496	10,517	14,430
12委託料		10,366	10,366	10,326
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				4,000
その他		130	151	104
財源(千円)	0	10,496	10,517	14,430
特定財源		6,997	6,997	6,952
市債				
その他				4,000
一般財源		3,499	3,520	3,478

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		遊休不動産を活かしエリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクトを募集し、25名のエントリーのうち5名が最終選考通過。関心層が関われるようサポーター制度（21名登録）や公開プレゼン（50名来場）を実施。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	実現したプロジェクト(件)	
	目標値	1	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標程度の実績となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		A	(一財)地域総合整備財団の「まちなか再生事業」(補助率2/3)を活用した。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		A	遊休不動産を活用した2件の新規開業につながる見込み。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	事業計画に対してアドバイスするメンターやサポーター制度を創設し、多様な人の関わりを醸成した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	アンケート調査の場を創出し、データを活用した事業計画の精度向上を支援した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	市場に流通していない遊休不動産を発掘し事業者募集を行うことで、新規開業につなげた。サポーター制度やメンタリングを通じて、関係者間の交流・関係構築を支え、自発的・偶発的な取組を創出できた。
事業実施上の課題・残された課題		実行力のある組織やファイナンスの仕組みの構築に向け、キーマンの発掘や収益事業の検討、エリアプラットフォームなど既存組織との連携が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 拠点形成室	
事業名	No.4 生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業
事業区分	継続 会計区分 一般会計 予算費目 6 項 3 目 1
施策体系	12 街の空間づくり 戦略的施策 ☒ 行政改革大綱 (3)、(4)
根拠法令等	- 事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R8 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。	
事業概要(全体計画)	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。	
	事業の対象	生駒駅周辺 (対象数: -)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	◇ウォーカブル推進事業 33,682千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▶ 案内サインの設置(北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▶ 道路内への滞留空間の設置 〈計画策定事業〉 ▶ ハード整備のための調査、ヒアリング等 ◇先進地視察等 125千円	◇ウォーカブル推進事業 32,054千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▶ 案内サインの設置(改札前・北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▶ 道路内への滞留空間の設置(社会実験2か所) 〈計画策定事業〉 ▶ 調査、ヒアリング等を踏まえ、再整備骨子案をとりまとめ ◇先進地視察等 90千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,702	33,807	32,144	21,906
12委託料	12,606			21,780
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		33,682	32,054	
その他	96	125	90	126
財源(千円)	12,702	33,807	32,144	21,906
特定財源	6,200	16,700	16,027	10,890
市債				
その他				
一般財源	6,502	17,107	16,117	11,016

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	主要な通りの滞留人口(名/時)	
	目標値	26	
	実績値	28	
	目標値と実績値の差分についての理由	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標値程度の実績となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	内閣府「年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」を活用した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	社会実験の実施に際し、エリア関係者を交えた企画会議を開催し、意匠・コンセプトを設定した。社会実験開催中は、「もしも」「うわさ」を集めることで、来場者の関心などをつかんだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	エリア内における歩行者・自動車の動線を把握するため、平常時の交通量調査を実施した。また、社会実験実施中の調査を行うことで、常設化に向けた検証を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	社会実験により、駅周辺に滞留空間やポップアップ出店の場のニーズを把握できた。社会実験の実施に向け、地域関係者・道路管理者・警察との協議を重ね、市の取組に対する理解醸成が図られた。	
事業実施上の課題・残された課題		社会実験や交通量調査を基に再整備骨子案をとりまとめたことで再整備の骨格が固まりつつあるが、R9からの着手に向け、公共空間の機能配置や道路線形、デザインの方角性を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		みどり公園課					
事 業 名		No.5		生駒市緑の基本計画の見直し							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	3
施 策 体 系		12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等		都市公園法、都市緑地法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)	☒ 複数年年度(	R6	年度～	R7	年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		現在の生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示すことで、第6次総合計画で掲げる魅力ある緑の空間や緑の保全、緑の利活用が進んでいく効果がある。	
事業概要（全体計画）		現行の緑の基本計画策定（H16策定）から約20年が経過し、社会情勢の変化等による影響や緑に関する制度等に変更が生じたことから、計画を見直し、生駒市の緑の将来像の実現に向けて、安全・安心で快適な都市生活を支えるグリーンインフラとしての機能を発揮させるための「緑の質の向上」や、市民等の多様な主体が緑に関わることによるウェルビーイングの向上などを図り、豊かな暮らしの実現を図る。	
事業の対象		市内全域、生駒市民等（対象数： ）	
決算年度の取組	取組計画		取組実績（見込）
	◇緑の基本計画改定業務 （R6・R7債務負担行為）10,428千円 ▶評価指標等の検討 ▶計画の素案作成 ◇パブリックコメントの実施 ◇改定懇話会 謝礼等 530千円 ◇推進体制（リビングラボ）設立準備 526千円		◇緑の基本計画改定業務 （R6・R7債務負担行為）10,428千円 ▶評価指標等の検討 ▶計画の素案作成 ◇パブリックコメントの実施 ◇改定懇話会 謝礼等 671千円 ◇推進体制（リビングラボ）設立準備 0千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	638	11,484	11,099	420
12委託料		10,428	10,428	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	638	1,056	671	420
財源(千円)	638	11,484	11,099	420
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	638	11,484	11,099	420

4 事業の成果・評価

事業の成果(計画)		計画の見直しに向けて有識者による「改定懇話会(2回開催)」で意見・助言をいただき、緑の基本計画改定(素案)を策定するとともに、パブリックコメントを実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	実践者や他課職員へのヒアリングなど、可能な業務は職員で進めるとともに、「改定懇話会(分科会)」の回数を減らし、個別に有識者に相談するなど、業務の効率化や効果の最大化を図って業務を進行した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示し、魅力ある緑の都市空間や緑の保全、緑の利活用が協創により進めていくよう計画した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	計画改定に当たり、有識者による「改定懇話会」で意見・助言をいただくほか、既実践している市民等やこれから活動を始めようとする市民等に対して、ヒアリングやワークショップなどを実施しつつ計画に反映した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民や市内小中学校などのニーズ調査においては、Liqlidやアンケートフォーム、タブレット端末などのウェブフォームを活用し意見聴取を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	有識者の意見・助言をはじめ、市民等の意見を反映し、年度内に緑の基本計画改定(素案)を策定し、パブリックコメントを実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	人口減少・財政縮減の中、より効果的な緑の機能・魅力を高める必要がある。また、市民等の緑意識を向上させるため、積極的に様々な手法でPRするとともに、これまで緑の保全や維持管理に携わっている市民等の担い手不足や高齢化への対応として、より多様な主体・世代を含めた施策の展開が求められる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		本計画に基づく将来像の実現に向けた取組を庁内関係部署との連携を図り進めていくとともに、達成状況を定期的に確認しつつ、計画の着実な推進に取り組んでいく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課みどり公園課							
事 業 名	No.6		公園施設長寿命化事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	2	
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(3)	
根 拠 法 令 等	都市公園法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R2 年度～ R11 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公園施設の安全確保及び機能保全のために、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、長寿命化を行う。長寿命化対策を行うことで、ライフサイクルコストの縮減効果が期待できる。		
事業概要 (全体計画)	公園における施設の撤去更新及び定期点検を行い、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、施設の安全確保及び機能保全を図る。		
	事業の対象	公園	(対象数: 240)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	【R6補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事 27,824千円 【R7】 ◇遊具の定期点検 4,521千円 【R7補正(繰越)】 ◇生駒山麓公園大型遊具更新 測量調査費 2,013千円		【R6補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事 27,830千円 【R7】 ◇遊具の定期点検 3,905千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	84,926	34,358	31,735	75,132
12委託料	45,818	6,534	3,905	68,939
14工事請負費	39,108	27,824	27,830	6,193
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	84,926	34,358	31,735	75,132
特定財源	40,736	14,918	13,912	35,096
市債		13,400	12,500	31,500
その他				
一般財源	44,190	6,040	5,323	8,536

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		整備することだけが目的にならないよう、遊具選定には公園利用者ニーズを丁寧にHPでアンケート調査(現地やXにおいてPRを実施)を実施したため、利用者の満足度向上につながった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	長寿命化実施数	
	目標値	0	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年度当初は整備予定がなかったが、令和6年度繰越分の2件が令和7年度実績となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	予防保全により費用対効果を最大限に高めるとともに、国庫補助を活用し財源を確保することができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	公園利用者の安全確保や、公園を楽しく使っていただけるよう配慮して整備を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	利用者のニーズを丁寧に把握するようアンケート調査を実施し、整備内容に反映した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	遊具選定の際には、現地にQRコードを設置し、市ホームページやXを活用してアンケートを実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	利用者の意見を反映し、公園の特性やニーズに合った遊具更新を実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		今後大規模な施設更新が予定されており、年度ごとの予算額にばらつきがあるため、国庫補助金が満額付かない可能性がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後も、利用者ニーズを勘案し公園を安全に利用できるよう、老朽化した公園施設(遊具、園内灯、柵など)を更新するとともに、引き続き安全点検を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 みどり公園課			
事業名	No.7 生駒山麓公園の今後のあり方検討						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6	項 3	目 2
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☐	行政改革大綱 (3)
根拠法令等	都市公園法					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	時勢のニーズにあった魅力ある公園づくりや持続可能な公園運営に向け、将来のあり方や運営手法について検討する。効率のかつ効果的なストック活用を検討することにより、生駒山麓公園の魅力向上が期待できる。		
事業概要(全体計画)	現行の指定管理期間である令和6年7月1日から令和10年3月31日までの3年9ヶ月の間に、時勢のニーズにあった公園づくりや持続可能な公園運営手法を検討する。将来における山麓公園の利用者増加や観光資源としての公園の活性化とともに、管理運営に係る財政負担の軽減を図る。また、老朽化している施設・設備のうち、運営手法によらず公園運営継続に必要不可欠かつ緊急度の高いものを更新する。 事業の対象 生駒山麓公園 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	【R6補正(繰越分)】 ◇将来計画の検討業務 24,013千円 ▶現状と課題の整理 ▶アンケート調査 ▶施設更新等の基本的方針の検討 ▶運営手法の検討 等 ◇検討会の運営 280千円	【R6補正(繰越分)】 ◇将来計画の検討業務 23,009千円 ▶現状と課題の整理 ▶アンケート調査 ▶施設更新等の基本的方針の検討 ▶運営手法の検討 等 ◇検討会の運営 313千円	
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,995	24,293	23,322	22,820
12委託料	6,995	24,013	23,009	16,036
14工事請負費				6,160
18負担金補助及び交付金				
その他		280	313	624
財源(千円)	6,995	24,293	23,322	22,820
特定財源		11,450	11,450	
市債				
その他				
一般財源	6,995	12,843	11,872	22,820

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒山麓公園の魅力向上のため、R7に「将来計画のあり方」を検討し、R8年度の基本計画の策定に向けた「生駒山麓公園再整備基本構想」を実施することができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	「生駒山麓公園再整備基本構想」を策定するための業務について、国庫補助を活用し財源確保することができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後の生駒山麓公園を魅力的な公園とするため、目指すべき将来像・基本方針・導入機能を検討し、「生駒山麓公園再整備基本構想」を策定した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	現地での利用者ニーズ調査をはじめ、市民・市外アンケートや市内学校へのアンケートを実施するとともに、民間活力導入に向けての事業者へのヒアリングを行った。また、有識者による「検討懇話会」で意見・助言をいただいた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民・市外アンケートにおいては、アンケートフォームを活用し意見聴取を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	多様なステークホルダーからの意見聴取をしつつ、有識者からは多角的な助言により、概ね予定通りに「生駒山麓公園再整備基本構想」を策定することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	全国初の公園内社会福祉施設を有する自然豊かな人気の公園である一方、開設から30年以上経過し、様々な施設・設備の老朽化が進み、当該検討業務の結果によっては、更新等に多額の費用が必要となることが想定される。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R8年度に実施する「再整備基本計画」で、今後の管理運営手法や民間活力導入に向けての精査を行い、R10年4月からの次期管理運営の開始に向けた業務を進める。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課みどり公園課								
事 業 名	No.8		緑地等の保全整備事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	2		
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(3)		
根 拠 法 令 等	都市公園法、都市計画法、都市緑地法							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ R10 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	樹木の倒木や枯損が発生した後で対応する従前の対処療法的な維持管理から予防保全へと転換することにより、市民等の生命・財産を守り、安全の確保に寄与する効果がある。同時に、生物多様性の確保や景観面の改善につながる緑の質の向上が図られる。				
事業概要 (全体計画)	緑地設置後、30～40年が経過し、樹木の隣接地への枝の越境だけでなく、大木化・老木化が進み倒木事故が発生している。そのため、市民等への被害を未然に防ぐため、危険度に応じて順次、間伐等を中心とした整備を適切に実施する。				
	事業の対象	緑地・公園			(対象数: 35箇所)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇緑地等の保全整備 40,000千円 ▶滝寺公園 ▶北大和第2緑地 ▶鹿ノ台第9緑地 ▶青山台第2緑地 ▶白庭台第2緑地		◇緑地等の保全整備 13,565千円 ▶滝寺公園 ▶鹿ノ台第2緑地		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	26,837	40,000	13,565	31,989
12委託料	26,837	40,000	13,565	31,989
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	26,837	40,000	13,565	31,989
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	26,837	40,000	13,565	31,989

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		R4年度から4箇年継続して実施し、市民等の安全・安心な暮らしを確保するとともに、緑地等の質の保全や景観改善に寄与した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	緑地等の保全整備		
	目標値	5		
	実績値	2		
	目標値と実績値の差分についての理由	青山台第2緑地は、他部署の整備予定と重複し緑地としての整備は不要となった。その他2箇所の緑地については、他の優先すべき事業を先行したため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	職員自ら現地踏査を行い、無駄のない効率的な業務発注となるよう留意した。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		C	他の優先すべき事業を先行したため、目標とする整備箇所数を達成できなかった。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	自治会や近隣住民と協議し、より市民の希望に沿った整備とした。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		—	地理的条件や気象条件等により、樹木の成長度合いや枯損状況は一律ではないため、定期的に直接現場を確認することが必要。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		C	緊急性の高い緑地については整備を実施したが、3か所については、整備不要となったり、他の優先すべき事業を先行したため、目標とする整備箇所数を達成できなかった。	
	事業実施上の課題・残された課題		建設業の担い手不足や、人件費高騰による事業費の増大が課題である。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
			緑地等の樹木の状況は日々変化しているため、定期的なパトロールを実施し、市民等が安全・安心に暮らすことができるよう、緑の存在効果や多面的機能を勘案しつつ、今後も事業を継続していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		みどり公園課	
事業名	No.9	公園利活用促進プロジェクト	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	12	街の空間づくり	戦略的施策
根拠法令等	都市公園法	事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R4 年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等が自主的に行う活動を支援することで、公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができる。		
事業概要(全体計画)	市民や事業者が主体的に取り組む新たな公園の利活用について、市民等と一緒に考え話し合う「セミナー・ワークショップの開催」や、公園のできることの周知として「公園のあそびかた見本市の開催」で“きっかけづくり”を行う。また、日常的な使い方をリーフレットや多様なSNS活用による利活用の情報発信をするとともに、手続きを円滑に進めるための伴走支援などにより実走につなげる。 事業の対象 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇公園利活用のリーフレット作成 480千円		◇公園利活用のリーフレット作成 478千円
	◇公園利活用の実走(伴走支援) ▶謝礼 70千円 ▶備品等購入 282千円		◇公園利活用の実走(伴走支援) ▶謝礼 0千円 ▶備品等購入 150千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	278	832	628	118
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	278	832	628	118
財源(千円)	278	832	628	118
特定財源		415	314	59
市債				
その他				
一般財源	278	417	314	59

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民や事業者等が公園の利活用を促進するため、行政職員が市内の公園で実施するイベント等に参加し、利活用に関するリーフレットの配布や相談ブースにて啓発を行い、“きっかけづくり”ができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	リーフレットの作成については、職員が掲載内容や構成を考え作成し、印刷業務のみ外部委託しコスト削減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	あくまで市民が自主的に公共空間である公園を利活用できるよう、リーフレットの作成や伴走支援の際にも常に意識し市民等と接することに努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和6年度の「公園あそび方見本市」をきっかけに、市民等が主体とするイベント等が円滑に実施できるよう寄り添い手続きなどを行うとともに、市のブースを出店するなど協創にて取り組んだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	イベント等の開催情報をSNS等を活用した発信を行い、来園者増加などに努めた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員のマンパワーによる事業費縮減や多様な主体との協創ができたこと、また、市民等が主体となるイベントの伴走支援を行うほか、公園利活用に関する事例紹介、情報発信を実施したことにより、徐々にではあるが公園の利活用が進んでいる。	
事業実施上の課題・残された課題		市民や事業者等によるイベント等の実走化は進んでいるが、今後は継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用やリーフレット等を積極的に活用し新たなプレイヤーの発掘を進める。また、市民等が日常的に公園を利活用するよう更なる情報発信などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		公園の利活用だけでなく、使い方全体の整理を進め、市民等に対して、きめ細やかな情報発信を行い、公園利活用の実走につなげる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		防犯交通対策課						
事業名	No.10	公共交通利用促進事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1
施策体系	12	街の空間づくり	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)	目	1
根拠法令等							事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共交通の現状周知や利用促進を実施することで、地域の公共交通を自分たちで守っていくという意識を醸成し、公共交通利用者が増加を通じて、持続性の高い公共交通網を形成する。		
事業概要 (全体計画)	令和5～6年度に開催した「バス運賃100円DAY」を、市内路線バスが1日無料となる「バス運賃無料DAY」に変更して開催し、さらにバス利用訴求効果を増進するとともに、スタンプラリー等の市内周遊を促進するイベントも合わせて開催する。		
	事業の対象	市内路線バス利用者	(対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶バス運賃無料DAYの開催 2,606千円 ▶市内周遊促進イベントの開催 1,228千円 ▶モビリティマネジメント教育の実施 83千円 ▶バスロゲイニング 533千円		▶バス運賃無料DAYの開催 2,396千円 ▶バスで発見！みんなのフォト大冒険の開催 901千円 ▶モビリティマネジメント教育の実施 49千円 ▶バスロゲイニング 0千円(バスで発見！みんなのフォト大冒険として開催)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,809	4,450	3,346	3,051
12委託料	2,123		901	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,637	4,450	2,396	2,428
その他	49		49	623
財源(千円)	6,809	4,450	3,346	3,051
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	6,809	4,450	3,346	3,051

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		バス運賃無料DAYに合わせて市内周遊促進とバスロゲイニングの2つを兼ねたイベント「バスで発見！みんなのフォト大冒険」を開催し、また、生駒北小学校4年生を対象として奈良交通㈱北大和営業所での出前授業を実施する等、バス利用者意識の啓発とバス利用者数の増加を図った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	利用促進イベントをバス運賃無料DAYと合わせて開催することで、周知等のコストを圧縮した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	これまでのバス運賃100円DAYを無料DAYとすることで、1日あたりの負担金額は増加したものの、大きな利用増効果を得られた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	バス運賃無料DAYの開催日を早期に周知することで、無料DAY当日に地域でコラボイベントを開催していただけだ。	
	評価	評価した根拠・理由	
	D	バス運賃無料DAYの利用者数集計は目視確認に頼っており、デジタル化は困難であった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	バス運賃無料DAY等、予定どおりの施策を効率的に実施することで、路線バス利用者の大きな増加を図ることができた。また、小学生を対象としたモビリティマネジメント教育を通じて、将来的な公共交通の持続性確保に向けた取組を推進することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		バス利用促進イベントは実施日以降の継続的な効果測定が困難であり、アンケート調査による追跡調査は実施したものの、回答者数が少なかったこともあり、効果を明らかにするまでには至らなかったため、今後改善を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		市内路線バスの収支状況は物価高騰等により年々悪化しており、利用促進の取組は引き続き重要であるため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 防犯交通対策課								
事 業 名	No.11		グリーンスローモビリティ導入検証事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	1		
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化が進む地域での新たな移動手段の確保により、市民の日常生活における活動手段を確保する。				
事業概要 (全体計画)	萩の台住宅地において、地域主体の地域の移動手段であるグリーンスローモビリティの実証運行を通じて、地域における最適な交通手段を模索し、合わせて同様の課題を抱える他地域での導入条件を整理する。				
	事業の対象	萩の台住宅地2丁目～5丁目の住民			(対象数: 1862人)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶実証運行の継続 ・コミバスとの比較検証等 4,500千円 ・車両点検費 20千円 ・交換用タイヤ 11千円 ・自動車保険料 221千円 ・運転講習費 167千円		▶実証運行の継続 ・コミバスとの比較検証等 4,180千円 ・車両点検費 9千円 ・交換用タイヤ 0千円(メーカーより無償提供) ・自動車保険料 143千円 ・運転講習費 87千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	19,289	4,919	4,419	432
12委託料	19,289	4,500	4,180	84
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		44	44	49
その他		375	195	299
財源(千円)	19,289	4,919	4,419	432
特定財源		3,258	3,600	
市債				
その他	14,855			
一般財源	4,434	1,661	819	432

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域のボランティアによる運行形態だが、年度を通して安定的な運行が実施できた。また、利用者数の推移からは既存のコミュニティバスの運休日を補完する形で、地域の移動手段として定着していることが確認できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国や県の補助を活用することで、市の行政負担の軽減を図ることができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	実証運行の結果、地域の新たな移動手段として認められ、本格運行が決定した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	萩の台住宅地の住民が主体となり、脱炭素化に向けて生駒市民パワーを通じてソーラー発電を導入する等、多様な主体との協創が図れた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	デジタルイノベーション推進課で実証的に運用している、LINEの仕組みを活用した簡易なデマンドシステムを導入した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	市内で初めて、地域のボランティアが主体となって地域の足を確保するグリーンスローモビリティの実証運行を実施し、安定的な運行体制の確立や一定の利用者数の獲得により、本格運行への移行を実現することができた。
事業実施上の課題・残された課題	グリーンスローモビリティは地域のボランティアによる運行のため、地域の負担が大きく他地域での導入ハードルが高い。また、萩の台住宅地においては運営メンバーが高齢であり、長期的な運行の継続には若年層のメンバーの確保が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		他地域への導入については運営負担の大きさを考慮し、慎重に検討する必要がある。まずは萩の台住宅地での運行継続をしっかりと支援する必要があるため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 事業計画課、(土木課)							
事 業 名	NO.12		南生駒駅周辺地区バリアフリー整備事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	3	
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(3)、(4)	
根 拠 法 令 等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)、道路法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R2 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶南生駒駅を含む周辺地区は、生駒市都市計画マスタープランにおいて、南の地域拠点として位置づけられているが、駅前を通る国道(現道)は十分な幅員がなく、高齢者や障がい者を含めた周辺住民の円滑な移動に支障をきたしている。▶高齢者や障がい者の方々をはじめ、妊婦、子育て層など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに寄与する他、通学路の安全対策も見込める。									
事業概要(全体計画)	▶令和2年度に生駒市バリアフリー基本構想、令和3年度に生駒市バリアフリー特定事業計画を策定。 ▶令和4年度から計画に基づき、バリアフリー整備事業を実施。									
	事業の対象		南生駒駅周辺					(対象数: ー)		
決算年度の取組	取組計画					取組実績(見込)				
	跨線横断歩道橋整備 ▶詳細設計業務 等 58,963千円(R6繰越) (補償費へ流用10,020千円) 跨線横断歩道橋整備 ▶補償費算定業務 0千円(補償費へ流用1,364千円) ※鉄道施設の支障移設等の設計業務を補償費として支出することとなったため、他費目から補償費へ流用3,562千円)					跨線横断歩道橋整備 ▶詳細設計業務 等 58,421千円 跨線横断歩道橋整備 ▶鉄道施設の支障移設等の設計業務 14,653千円(補償費)				
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (							

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	38,181	73,909	73,074	8,547
12委託料	38,181	58,963	58,421	8,547
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		14,946	14,653	
財源(千円)	38,181	73,909	73,074	8,547
特定財源	12,603	8,858	8,858	
市債				
その他				
一般財源	25,578	65,051	64,216	8,547

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	南生駒駅周辺バリアフリー化に向けた設計が完了した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業の完了に向け、設計業務が完了した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況について共有を諮った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	鉄道事業者との連携により進めている事業であり、鉄道事業者が主体の事業も含めた全体事業として概ね順調に進捗している。
事業実施上の課題・残された課題	国の補助金の内示が要望額を下回っており、財源の確保が課題。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和7年度は生駒市バリアフリー特定事業計画の改訂も行い、着実にバリアフリー事業が進捗しているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		事業計画課	
事業名	NO.13 鉄道駅バリアフリー事業				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	6 項 1 目 1
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐ 行政改革大綱 (4)
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)			事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R4 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	近鉄南生駒駅、一分駅、東生駒駅の3駅において、エレベーターの設置等のバリアフリー化がされておらず、高齢者や障がい者等の移動等の円滑化に支障をきたしている状況であるため、鉄道事業者への補助等を行い課題解消を図る。		
事業概要(全体計画)	▶南生駒駅、一分駅について鉄道事業者がバリアフリー法の趣旨に則り、三位一体により整備を推進する理念のもと、国、県、市のそれぞれが補助を行う。既存のスロープの改修、多目的トイレの設置等を実施する。▶東生駒駅について鉄道事業者との協議に基づく負担割合及び国から市への間接補助を受け、エレベーター及びスロープ等を整備し、供用後の維持管理費用の一部を負担する。 事業の対象 南生駒駅、一分駅、東生駒駅 (対象数: 3)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	■南生駒駅 地上部に改札口の設置他、施工 37,000千円 ■一分駅 事業手法等の検討、協議 ■東生駒駅 駅構外エレベーターの設置他 設計 3,000千円		■南生駒駅 地上部に改札口の設置他、施工 4,261千円 ■一分駅 事業手法等の検討、協議 ■東生駒駅 駅構外エレベーターの設置他 設計 2,553千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	40,000	6,814	150,376
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		40,000	6,814	150,376
その他				
財源(千円)	0	40,000	6,814	150,376
特定財源				61,850
市債				
その他				
一般財源		40,000	6,814	88,526

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	南生駒駅では工事に着手し、東生駒駅では鉄道事業者と協定を締結し、設計業務が完了した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の完了に向け、南生駒駅においては工事に着手し、東生駒駅においては鉄道事業者と協定を締結し、設計業務が完了した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況について共有を諮った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	鉄道事業者への補助金交付により進められている事業で、着実に事業が進捗した。	
事業実施上の課題・残された課題	国の補助金の内示が要望額を下回っており、財源の確保が課題。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和7年度は生駒市バリアフリー特定事業計画の改訂を行い、着実にバリアフリー事業が進捗しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		防犯交通対策課						
事業名	No.14	地域公共交通計画の改定事業						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1
施策体系	12	街の空間づくり	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ R8 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	R2年度に策定した現地域公共交通計画については、計画策定当時から大きく状況が変化しており、現状に即した計画に改める必要があるため、計画の再策定を実施する。				
事業概要 (全体計画)	R7年度に計画策定に必要な背景と目的の整理、現状と課題分析等の基礎調査を行い、令和8年度に計画の基本方針と目標の設定、パブリックコメントを実施したうえで、計画を再策定する。				
	事業の対象		(対象数: ー)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇基礎調査及び分析・整理 7,417千円 (計画策定に係る業務は、生駒市地域公共交通活性化協議会が実施し、市がその費用を負担する) ▶計画策定にあたっての背景と目的の整理 ▶生駒市総合計画及び関連計画の整理 ▶地域及び地域公共交通の現状、課題分析 ▶将来のまちづくりに向けた地域公共交通のあり方検討 ◇県補助金の受給(生駒市地域公共交通活性化協議会で受給 3,000千円)		◇基礎調査及び分析・整理 7,012千円 ▶計画策定にあたっての背景と目的の整理 ▶生駒市総合計画及び関連計画の整理 ▶地域及び地域公共交通の現状、課題分析 ▶将来のまちづくりに向けた地域公共交通のあり方検討		
	事業実施手法		☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		
	☐ 直接実施	☐ 委託・指定管理			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	7,417	7,012	6,171
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		7,417	7,012	6,171
その他				
財源(千円)	0	7,417	7,012	6,171
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		7,417	7,012	6,171

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		計画策定に必要な現状と課題分析として、市民アンケートの実施や市役所内の関係部署、市内の関係事業者等へのヒアリング調査等を実施した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	業務を支援する事業者の選定にあたってはプロポーザル形式の審査を実施し、金額についても評価項目として委託事業者を決定した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	R7年度に実施予定であった、計画策定に向けた基礎調査はすべて完了できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内の交通事業者や福祉事業者等、関係機関へのヒアリングを通じて、協創の可能性を検討を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	基礎調査データの収集にあたって、国勢調査やパーソントリップ調査といったデジタルデータを活用した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民アンケートや関係事業者等のヒアリング、各種既存データの分析等、市内公共交通の現状と課題分析を適切に実行できた。	
事業実施上の課題・残された課題		R7年度にまとめたデータを最大限活用して、R8年度により良い計画を策定する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R8年度においては、R7年度にまとめたデータをもとにして計画を策定する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 防犯交通対策課										
事業名	No.15 利便増進実施計画に基づく富雄庄田線確保維持事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	奈良交通㈱が運行する市内バス路線の運行継続の条件は、市内バス路線全体の収支均衡であるため、国の補助制度を最大限活用したうえで市が財政支援を実施することで、市内バス路線の運行継続を図る。	
事業概要(全体計画)	慢性的な赤字路線である富雄庄田線の赤字額(R4時点▲約3千万)と市内路線全体の赤字額(R4時点▲約3千万)が近いことから、利便増進実施計画を策定して路線を再編し、国の補助制度を最大限活用しながら財政支援を実施する。	
	事業の対象	(対象数: —)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶利便増進実施計画の策定 ▶利便増進実施計画の国土交通大臣認定 ▶富雄庄田線の運行見直し(R7.10～) ▶フィーダー補助金の申請 ▶奈良交通と協定の締結	▶利便増進実施計画の策定 ▶利便増進実施計画の国土交通大臣認定 ▶富雄庄田線の運行見直し(R7.10～) ▶フィーダー補助金の申請 ▶奈良交通と協定の締結
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	48,843
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				48,843
その他				
財源(千円)	0	0	0	48,843
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				48,843

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒市地域公共交通活性化協議会及びその分科会において、利便増進実施計画を審議・承認し、令和7年6月に策定した。そのうえで令和7年10月に計画に基づいて富雄庄田線を再編し、国の補助申請を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良交通㈱の市内路線バスに対して財政支援を行うにあたり、市単独の支援では財政的に厳しいため、国の補助が受けられる要件を整えた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	市内路線バスの運行継続の条件である収支均衡に向けて、今後市が財政支援を行うための準備が完了した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	利便増進実施計画の策定にあたっては、市民や関係事業者で構成される協議体である生駒市地域公共交通活性化協議会で審議するなど、多様な意見把握に努めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	奈良交通㈱のICカードデータ等から路線バス利用者の実態を把握し、適切な路線バス再編案の作成に努めた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	利便増進実施計画の策定や、それに基づく路線再編に当たって、市民意見の把握や関係者との協議など、不足なく対応し、事業を推進した。
事業実施上の課題・残された課題	富雄庄田線の赤字に対して財政支援することで、市内路線バスの収支均衡を達成できる見込みだったが、物価高騰等により年々市内路線バスの収支が悪化しているため、予定している支援額では収支均衡は達成できない見込みである。	
今後の取組方針	改善	判断理由 市内路線バスの運行継続に向けて、利用促進の取組を積極的に実施しているものの、収支均衡の達成は困難であるため、奈良交通㈱との協議を続けていく必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 土木課	
事業名	No.16		歩行者空間整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等	道路法						事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R3 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)においては、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが想定されることから、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与した。	
事業概要(全体計画)	「生駒市歩行者空間ガイドライン」(平成27年度策定)を基本として、優先度等を考慮した歩行者空間を整備する。	
	事業の対象	歩行者空間整備箇所 (対象数: -)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	歩行者空間整備工事 (役務費) 557千円 (委託費) 330千円【他事業へ流用 962千円】 (工事費) 759千円【他事業へ流用 1,241千円】 (用地費) 1,474千円【他事業より流用 1,474千円】	歩行者空間整備工事 (役務費) 551千円 (委託費) 330千円 (工事費) 759千円 (用地費) 1,474千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	15,188	3,120	3,114	5,500
12委託料	253	330	330	
14工事請負費	14,935	759	759	5,500
18負担金補助及び交付金				
その他		2,031	2,025	
財源(千円)	15,188	3,120	3,114	5,500
特定財源	5,640	737	737	2,750
市債	5,100			2,400
その他				
一般財源	4,448	2,383	2,377	350

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主要道路の歩行者空間がない区間において、用地取得を行い道路を拡幅することで、事故の危険性を低減し、歩行者が安心して歩ける空間を確保した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	局所的でありながらも、交差点部の最も危険性が高い場所を整備することで、費用対効果の高い工事となった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	工事の細部においても、市民の安全確保を第一に考えるよう努めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	隣接地権者との協議を重ね、歩行者の安全に配慮した歩行空間の設計を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	現状利用できるデータが少なかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	安全・安心・快適な歩行者空間の形成を推進するため、地域特性や交通特性などの実情に即した歩道整備を行い、歩行者の安全確保を図った。
事業実施上の課題・残された課題	今後の工事箇所の選定においては、今まで通り地域の声を重視するとともに、事故データなどの客観的なエビデンスを踏まえ、選定していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 高齢者ドライバーによる事故の増加傾向にある昨今、引き続き安全対策工事を実施し、市民の生命財産を守る。